

## 令和7年度秋田県中小企業振興委員会

日 時 令和7年11月18日(火)  
午後2時～3時30分  
場 所 秋田地方総合庁舎  
502・503会議室

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 あいさつ

#### 3 議 事

- (1) 中小企業振興条例「指針」の方向性について
- (2) 意見交換
- (3) その他

#### 4 閉 会

---

#### <配付資料>

- ・「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針」の概要について

#### (参考資料)

- ・次期総合計画の骨子案について(参考1) ※9月議会資料より抜粋
- ・次期総合計画による産業分野の主な取組(案)について(参考2)

## 令和7年度秋田県中小企業振興委員会委員名簿

【日時】令和7年11月18日(水)14:00-15:30

【場所】秋田地方総合庁舎 502・503会議室

〔敬称略〕

分野等	所属・役職等	氏名	備考
1 中小企業者	千代田興業株式会社 代表取締役会長	藤澤 正義	委員長
	2 株式会社 青山精工 代表取締役	青山 亜起菜	
	3 株式会社 斉藤光学製作所 代表取締役社長執行役員	斉藤 大樹	
	4 有限会社富岡商店 代表取締役	富岡 浩樹	(欠席)
	5 渡敬情報システム株式会社 常務取締役	藤原 弘樹	
	6 株式会社デジタル・ウント・メア 代表取締役社長	岩根 えり子	
	7 株式会社ビー・ウィズ 代表取締役社長	中安 留美	(欠席)
8 大企業者	東日本電信電話株式会社秋田支店長	澤村 誉	(欠席)
9 県民	特定非営利活動法人秋田県南NPOセンター 南部市民活動サポートセンター次長	奥 ちひろ	(欠席)
10 大学	公立大学法人秋田県立大学 理事兼副学長(研究・地域貢献本部長)	蒔田 明史	委員長代理
11 支援団体	公益財団法人あきた企業活性化センター 専務理事	羽川 彦禄	
	12 秋田県商工会議所連合会 事務局長	浅野 雅彦	
	13 秋田県商工会連合会 事務局長	竹田 信行	
	14 秋田県中小企業団体中央会 事務局長	藤田 実	
	15 秋田県信用保証協会 常勤理事	斉藤 健	(欠席)
16 金融機関	秋田銀行 地域価値共創部長	相庭 利成	
	17 北都銀行 地方創生部 地方創生室長	竹島 和憲	

### 【県】

18	産業労働部長	佐藤 功一	
19	産業労働部 次長	仲村 陽子	
20	産業労働部 次長	小笠原 晋	
21	〃 クリーンエネルギー政策統括監	三浦 均	
22	〃 産業政策課長	辻田 豊英	
23	〃 産業政策課 デジタルイノベーション戦略室長	田仲 節子	
24	〃 地域産業振興課長	藤原 浩二	
25	〃 地域産業振興課 輸送機産業振興室長	安達 誠昌	
26	〃 産業集積課政策監	黒田 逸人	
27	〃 商業貿易課チームリーダー	橋本 喜明	
28	〃 クリーンエネルギー産業振興課長	佐々木 功	
29	〃 雇用労働政策課長	中嶋 由美子	
30	あきた未来創造部 移住・定住促進課 チームリーダー	佐藤 伸太郎	
31	観光文化スポーツ部 食のあきた推進課 チームリーダー	豊嶋 智香子	
32	教育庁 高校教育課 指導主事	大淵 亮	
33	産業労働部 産業政策課 チームリーダー	伊藤 大介	
34	〃 〃 主査	櫻井 慎也	
35	〃 〃 主事	高橋 孝征	
36	〃 〃 主事	山本 夢羽	

# 令和7年度秋田県中小企業振興委員会配席図

【日時】令和7年11月18日(火)14:00-15:30

【場所】秋田地方総合庁舎 502・503会議室

藤澤委員



齊藤委員



岩根委員

羽川委員

竹田委員

相庭委員

青山委員

藤原委員

蒔田委員

浅野委員

藤田委員

竹島委員

入口



伊藤 T L

辻田 課長

仲村 次長

佐藤 部長

小笠原 次長

三浦 統括監

入口



田仲室 長

藤原 課長

安達室 長

黒田 政策監

中嶋 課長

佐々木 課長



橋本 T L

移住定住 促進課  
佐藤 T L

食のあきた 推進課  
豊嶋 T L

大淵指導 主事  
高校教育課

産業政策課

産業政策課



傍聴席

記者席

産業政策課

産業政策課

# 「中小企業・小規模企業の元気をつくる秋田県の指針」の概要について(令和8年度～令和11年度)

## 次期指針

### ◎県内中小企業の課題◎

- (1) 「若者の流出」「就業人口の減少」による人材獲得競争の激化
- (2) 経営者の高齢化、後継者不在
- (3) 人口減少に伴う県内マーケットの縮小
- (4) 下請け型の企業が多く、付加価値生産性が低い
- (5) 低い開業率
- (6) 社会経済情勢の変化への対応が急務

## 新たに取り入れる要素(案)

### ○中小企業のDXの促進とデジタル人材の育成

- 中高生から大学生までを一貫して育成するプログラムを実施するとともに、県内企業のDXを支援する機会を創出

### ○「環境価値」の活用

- J-クレジットや蓄電池等脱炭素を新たなビジネスや企業の収益につなげる取組の推進

### ○スタートアップの創出・育成

- AKISTA認定候補者の育成・実証支援、首都圏連携による県外スタートアップ誘致を加速。
- プロモーションでAKISTAの認知度を向上させ、県内企業とスタートアップの共創を促し、オープンイノベーション環境を整備

### ○事業承継者の掘り起こし

- 後継候補者等によるコミュニティ形成と新事業創出に向けた支援
- 市町村や商工団体との連携により後継者人材の掘り起こしを支援するコーディネーターを配置
- 県内中小企業の経営革新に向けたM&Aに要する経費を助成

### ○外国人材の活用

- 外国人材の送り出しから定着まで各フェーズの取組を促進
- 秋田の魅力や秋田で働いている外国人材の声を現地に発信

### ○社会増の貢献や社会減の抑制

- Aターン等を促進する企業の新規立地・増設や本社機能等の移転への支援

追加

## 基本的施策① 経営基盤の強化

### ○経営資源の融合と事業承継の促進

戦略的な企業の統合や多様な形での事業承継を支援し、県内企業の経営基盤を強化

### ○デジタル技術の活用の促進

デジタル技術活用によるビジネスモデル変革を支援するとともに、県内企業への展開を促進

### ○産学官連携による研究開発の推進と事業化促進

新たな技術やサービスを創出し、事業化、県内企業の付加価値の向上促進

### ○地域経済を牽引する県内企業の育成

地域経済の底上げや好循環をもたらすリーディングカンパニー等を創出

### ○特色ある小規模企業の振興

個々の企業の実情に沿ったきめ細かな対応により、小規模企業の経営基盤の強化

## 基本的施策② 新たな市場の開拓等

### ○成長分野のサプライチェーン形成に向けたマッチングの促進

様々な手法によるマッチングを支援し、県内企業の成長分野への参入と取引拡大を促進

### ○経済成長著しいアジア等との貿易の促進

アジア等をターゲットとした県内企業の海外展開を支援し、貿易取引の拡大を促進

### ○首都圏等の旺盛なデジタル需要の取り込み

首都圏等からの受注拡大につなげるため、県内ICT企業の競争力強化と人材育成を支援

### ○多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進

国内外のマーケットニーズを捉えた県産食品の戦略的な販売を促進

## 基本的施策③ 企業競争力の強化

### ○地域経済を牽引する県内企業の育成〔再掲〕

### ○産学官連携による研究開発の推進と事業化促進〔再掲〕

### ○電動化等に対応した輸送機関連産業の振興

新たなニーズに対応した研究開発を進めるとともに、県内企業の競争力強化を促進

### ○新エネルギー関連産業への県内企業の参入促進

部品製造・建設・メンテナンスなど関連産業への県内企業の参入を促進

### ○県内産業のDXを担う情報関連産業の強化

“デジタル化の地産地消”に向けて、県内企業とのマッチングを支援

### ○現場ニーズ等に対応した医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興

医療福祉関連産業への参入を促進するとともに、ヘルスケアビジネスの創出・拡大を支援

### ○技術力の向上による下請けからの脱却

産業技術センター等による技術支援や試作品開発支援により、自社製品開発力向上を促進

### ○事業展開に必要な国際認証取得への支援

国際認証取得に向けた、製品の品質・性能向上やマネジメント体制構築を支援

## 現行指針

## 基本的施策④ 新たな事業の創出

### ○デジタル技術の活用の促進〔再掲〕

### ○産学官連携による研究開発の推進と事業化促進〔再掲〕

### ○女性や若者等による起業の促進

起業意識醸成から、起業準備・立ち上げ、起業後のフォローアップまで一貫した支援を実施

### ○地域課題を解決するソーシャルビジネスの促進

新ビジネスの創出や地域課題の解決に意欲を持つ人の起業を促進

### ○新たなニーズ等に対応する商業・サービス業の振興

消費行動の変化に対応した新事業の創出等を支援

## 基本的施策⑤ 地域の特性に応じた事業活動の促進

### ○食品製造業の経営基盤・競争力強化

新商品の開発や製造工程の効率化を促進し、県内食品製造事業者の競争力を強化

### ○新たな価値創造による伝統的工芸品等産業の振興

新商品開発や技術・技能の継承を支援するとともに、本県伝統的工芸品の魅力を発信

### ○商店街の活性化支援

個店の魅力向上や空き店舗の解消等を支援し、商店街の活性化を促進

### ○地域を支える建設産業の振興

建設産業への就業の促進や企業の賃金水準・労働環境の改善を促進

### ○社会情勢の変化に対応した環境・リサイクル産業の振興

レアメタル等の金属リサイクルを促進し、新たなリサイクルビジネスの創出を支援

### ○地域資源を活用したオリジナル商品の開発とブランド化

秋田ならではの素材や技術等を生かした商品群の創出と戦略的なブランディングを促進

## 基本的施策⑥ 人材の育成及び確保

### ○若者の県内定着・回帰の促進

秋田暮らしや県内企業の魅力に触れる機会の提供など県内就職に向けた支援を実施

### ○首都圏等からの移住の促進

秋田暮らしの魅力をアピールするとともに、多様な移住ニーズに寄り添った受入支援を実施

### ○潜在的労働者の就業や離職者・不安定就労者の職種転換支援

離職者等の学び直しを支援し、人材不足業種を始めとした県内企業の人材を確保

### ○在職者の学び直しへの支援

職業訓練メニューの拡充やオンラインによる訓練実施など在职者の学び直しを支援

### ○出産・育児と両立する女性のキャリア形成への支援

多様で柔軟な働き方の導入を支援し、女性が活躍できる環境づくりを促進

### ○健康経営の促進

企業が従業員の健康づくりを戦略的に進めることで、人材の確保・育成を促進し、生産性の向上等を支援

## 策定趣旨

- [位置づけ]
- 新たな県政運営の指針となる最上位の計画として策定
  - まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略として位置づける
- [計画期間]
- 4年間（2026～2029年度）

## 基本理念

**寛容**

**挑戦**

**安心**

## 目指す姿

- 県民の夢を育み、  
県民の希望をかなえる秋田の実現**
- 多様な個性が尊重され、自由な発想が息づく、誰もが自分らしくいられる包摂性に富んだ地域社会
  - 失敗を恐れずに挑むことができ、新たな価値が創造される活気ある地域社会
  - 不安なく心穏やかに過ごすことができ、この先もずっと住み続けたいと思える地域社会

## 2040年の秋田

これまで実施した大学生等によるワークショップや知事と県民の意見交換会のほか、現在行っているアンケートやInstagramなどで寄せられた意見を踏まえたイメージを表現する

[別紙参照]

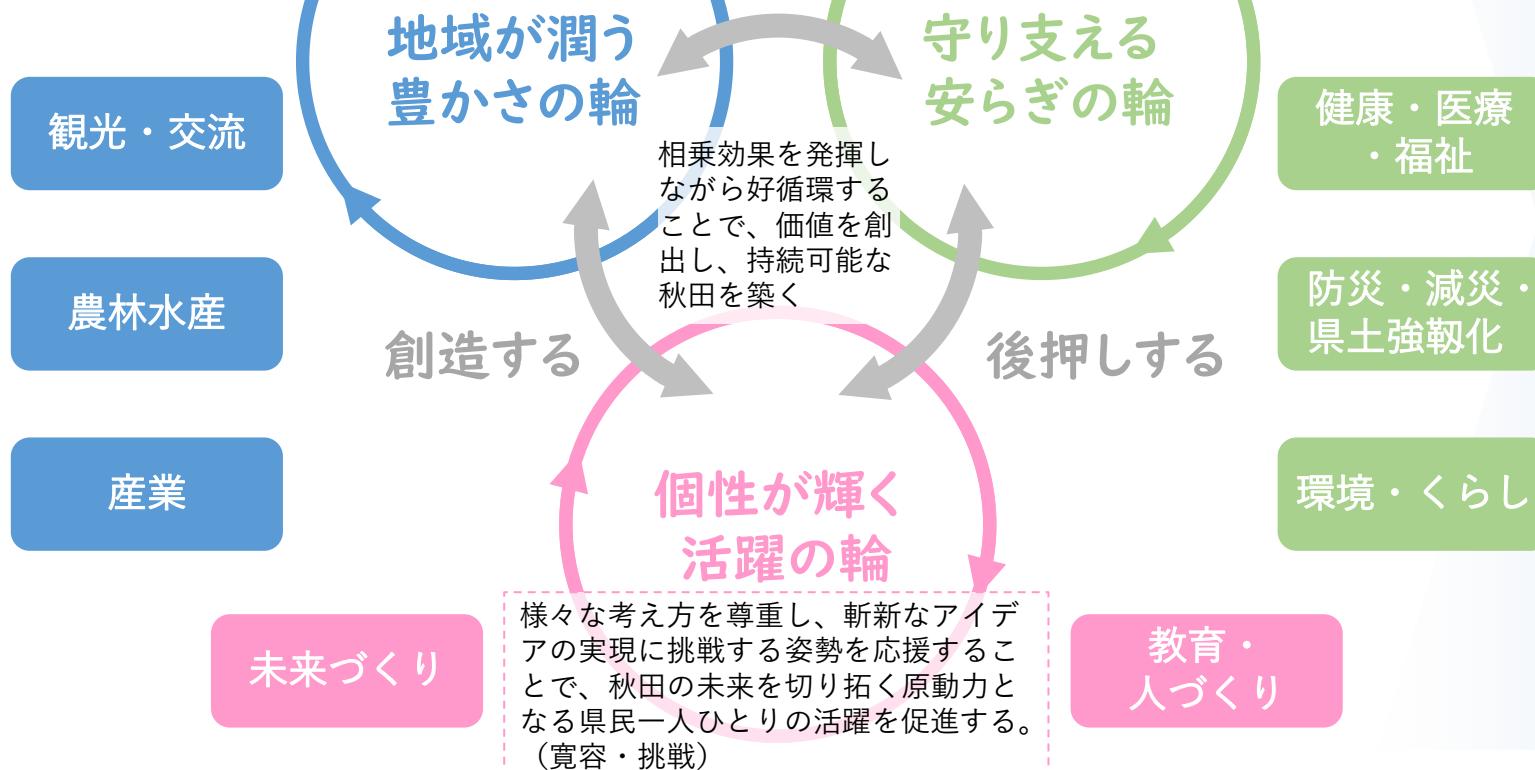
- 1 「テキストマイニング」によるアンケート分析
- 2 大学生等によるワークショップで取りまとめた「グラフィックレコーディング」

## 政策の基本的な考え方

### 各政策が形成する“三つの輪”による循環

本県の有する多様な資源を最大限に活用しながら、日本や秋田が直面する課題の克服に挑戦することで、県内経済の自律的な成長を促進し、県民の豊かで安定した暮らしにつなげる。（挑戦・安心）

県民の日々の暮らしを守り抜き、個人の価値観に基づく多様な活動を力強く支えるための基盤を構築することで、誰一人取り残されることのない安らげる生活環境を実現する。（安心・寛容）



### マーケティング視点の導入

県民の目線に立ち、取組の解像度と精度を高めながら、県民満足度の向上に向けて「確かな成果」を追求

### 人口減少社会に対応した複合的なアプローチ

各政策において、「人口減少の抑制」につながる取組を強力に展開しながら、「人口減少下における地域の活性化」に向けた取組も推進

### 4年間の最重要ミッション

社会減「1,000人台」を目標に掲げて取り組む

社会減抑制に向けた施策をパッケージ化

人口減少問題の克服

**【参考2】次期総合計画による産業分野の主な取組（案）について****産業****施策1 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する**

産業を支える人づくりやデジタル技術活用への積極的な投資を後押しするとともに、県内の様々な経営資源を新たな付加価値の創出等に結びつけ、県内産業の持続的な発展に向けた経営の安定化を目指します。

**方向性① 中小企業のDX促進とデジタル人材の育成****【主な取組】**

- (1) 県内企業のデジタル化・DX促進に向けた支援
- (2) 県内の産業基盤を支えるデジタル人材の育成
- (3) 県内ICT企業の競争力強化への支援

**方向性② 経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成****【主な取組】**

- (1) シニアや障害者、外国人材など多様な人材が活躍できる職場環境の整備
- (2) 在職者や離職者に対する多様な学び直しの機会の提供
- (3) 即戦力となるプロフェッショナル人材の獲得に向けた支援
- (4) 大卒者等の中核人材の獲得に向けた支援

**方向性③ 支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進****【主な取組】**

- (1) 市町村、商工団体等との連携による持続的な経営への支援
- (2) 販路拡大に取り組む県内企業への支援
- (3) 県内企業向けワンストップ支援機能の充実・強化
- (4) 賃金水準の向上に向けた県内企業の収益力向上に対する支援
- (5) M&Aによる経営規模の拡大や生産性の向上に取り組む県内企業への支援

**方向性④ 国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上****【主な取組】**

- (1) 海外地方政府等との経済交流の推進
- (2) 秋田港の利用拡大に向けた荷主企業等への支援
- (3) 新規航路の開設と既存航路の維持・拡充に向けたポートセールスの推進

- 
- (4) 海外展開の段階に応じた県内企業への支援
  - (5) 伝統的工芸品の将来を担う人材の確保・育成への支援
  - (6) 伝統的工芸品の魅力を訴求する情報発信や付加価値の高い新商品の開発等への支援

<再掲>

政策2「観光・交流」

- (7) (アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大支援)

政策3「農林水産」

- (8) (秋田県農畜産物輸出促進協議会を核にオール秋田で取り組む輸出拡大)

## 施策2 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す

豊富なエネルギー資源や県内企業の独自性の高いコア技術など本県が有する強みを生かし、カーボンニュートラル時代を見据えた今後の成長が期待できる分野への参入や、イノベーションの進展を通じ、新たな分野に挑戦する力強い産業の構築を目指します。

### 方向性① 再生可能エネルギーの導入拡大と県内企業の参入支援

#### 【主な取組】

- (1) 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた環境の整備
- (2) 洋上風力発電事業等への参入に向けた県内企業に対する支援

### 方向性② クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力向上

#### 【主な取組】

- (1) カーボンニュートラル社会の到来を見据えた県産再生可能エネルギーの活用促進
- (2) 脱炭素を新たなビジネスや企業の収益につなげる取組の推進
- (3) 金属資源等のリサイクル拠点の形成に向けた支援

### 方向性③ 県内産業のイノベーションと技術移転の促進

#### 【主な取組】

- (1) 競争を勝ち抜く経営革新の取組への支援
- (2) 県内企業の成長分野への参入の促進や社会課題に対応した製品・サービスの創出に向けた支援
- (3) 県内サプライチェーン構築に向けた研究開発・設備導入やマッチング支援
- (4) 県内産業を支える中核人材の育成及び人材確保に向けた支援
- (5) 次世代を先導する技術開発の推進

## 方向性④ 県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成

### 【主な取組】

- (1) 起業意識の醸成と起業準備・事業立ち上げへの支援
- (2) スタートアップエコシステム形成の推進
- (3) 多様な主体と連携したスタートアップの育成

## 方向性⑤ 産学官連携による研究開発の促進とイノベーション人材の育成

### 【主な取組】

- (1) 秋田産学官ネットワークの機能強化による産学官の連携の推進
- (2) 研究機関や大学等有する研究シーズと企業ニーズのマッチング強化
- (3) 付加価値の高い新商品・新サービスの開発の核となるイノベーションの創出支援
- (4) 未来のイノベーション人材の育成と科学の魅力の発信

## 施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

県内にある豊富な再生可能エネルギーを求める企業や県内外の高度人材が活躍できる企業の進出を通じ、脱炭素社会の実現に資する産業の集積に向けた投資の呼び込みや県内企業との取引拡大等による地域の活性化を目指します。

## 方向性① 県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進

### 【主な取組】

- (1) 秋田県企業誘致推進協議会を核とするGX関連産業の集積に向けた誘致活動の展開
- (2) Aターン等を促進する企業の新規立地・増設や本社機能等の移転への支援
- (3) 本県の豊富な再生可能エネルギーと大容量蓄電池を活用した工業団地の環境整備
- (4) 県営水力発電を活用した新たな売電メニューの創出
- (5) 市町村との連携による進出企業のニーズに対応した新たな立地基盤の整備
- (6) 誘致済企業に対するフォローアップの充実と県内企業とのマッチングへの支援

## 方向性② 成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化

### 【主な取組】

- (1) 洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備
- (2) 環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化